

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	3,254,232	3,980,608	13,485,326
経常利益 (千円)	376,975	507,395	1,402,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	243,974	333,221	933,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,797	362,785	1,002,321
純資産額 (千円)	5,586,591	6,801,853	6,724,183
総資産額 (千円)	8,082,445	9,256,230	9,293,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.53	11.75	33.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.47	11.60	33.57
自己資本比率 (%)	69.1	73.5	72.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により消費者マインドの持ち直しがみられるものの、景気回復の実感が乏しい状況となりました。また、海外経済は堅調に推移しているものの、不安定な国際情勢などから、引き続き不確実性への懸念が払拭できない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、魅力ある新製品の開発や新規事業の拡大、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。また、平成29年10月12日に公表した平成30年8月期を初年度とする「トランザクショングループ中期経営計画（第2次）」を策定し、計画の達成に向け取り組みを始めました。

主力事業であるカスタムメイド雑貨事業では、エンタテインメント業界における各種イベント物販品の受注拡大に努めたことに加え、マーケティング部を新設し、顧客の潜在ニーズを推測した積極的な営業活動の推進、顧客戦略に基づくコンサルティング営業の強化、セールスプロモーション領域の拡大を図ってまいりました。オリジナル雑貨事業では、主力製品であるエコバッグやタンブラー・ボトルが好調に推移したほか、モバイルバッテリーを中心としたモバイル関連製品が引き続き大きく伸長しております。ペットウェア雑貨製品では、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」で初となるペットウェア雑貨ショップ「PET'S CLOSET」をオープンし、売上拡大を図ってまいりました。トラベル雑貨製品においては、機能性を追求した「極上トラベルギアシリーズ」を新たに立ち上げ、アイマスク・耳栓・ミニクッションの3製品の販売を開始いたしました。

V A P E事業の店舗販売では、「銀座店」「上野中央通り店」に加え、神奈川県初出店となる「横浜駅西口店」の3店舗を出店したことにより既存店は15店舗となりました。卸売販売においては引き続き販売チャネルの拡大に努め、WEB販売の個人ユーザー向け輸入代行サイトでは「LIBERTY FLIGHTS」に加え、平成29年7月にオープンした「Vape . SHOP」の販売強化を図るとともに、国内向けECサイト「vape Studio」を含めた3サイトの販売強化を図ってまいりました。

生産については、引き続き価格面と品質面で安定的な調達を継続すべく、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を推進いたしました。また、新たに熱転写印刷機を導入し、雑貨製品へダイレクトにプリントをするオンデマンド印刷への対応強化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、39億80百万円（前年同期比7億26百万円、22.3%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により5億2百万円（前年同期比96百万円、23.6%の増加）となり、経常利益は5億7百万円（前年同期比1億30百万円、34.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（前年同期比89百万円、36.6%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	1,676	1,798	121	7.3
卸売事業者向け事業	1,437	1,832	395	27.5
E C 事業及び小売り事業	140	349	209	149.1
合計	3,254	3,980	726	22.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	1,762	2,280	518	29.4
エコ雑貨製品	1,237	1,407	170	13.8
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	193	204	10	5.6
その他	61	88	26	43.8
合計	3,254	3,980	726	22.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、79億28百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億46百万円、有価証券の増加1億94百万円、製品の増加88百万円、前払金の増加74百万円、現金及び預金の減少5億78百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、13億27百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少1億14百万円、無形固定資産の減少6百万円、有形固定資産の増加40百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、18億44百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少2億8百万円、預り金の増加1億5百万円、買掛金の増加89百万円、ポイント引当金の増加3百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、6億9百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少65百万円、資産除去債務の増加4百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、68億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加44百万円、繰延ヘッジ損益の増加20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,898,800	28,995,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,898,800	28,995,000	-	-

(注) 1. 平成29年12月1日から12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式が96,200株増加しています。

2. 提出日現在発行数には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	28,898,800	-	1,510,662	-	1,420,874

(注) 平成29年12月1日から12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が96,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,588千円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,894,300	288,943	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	28,898,800	-	-
総株主の議決権	-	288,943	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式535,900株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式535,900株が含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,241	3,078,728
受取手形及び売掛金	1,939,864	2,186,455
有価証券	87,701	281,739
製品	1,783,075	1,871,521
その他	423,002	513,346
貸倒引当金	5,382	3,342
流動資産合計	7,885,504	7,928,450
固定資産		
有形固定資産	385,649	426,502
無形固定資産		
その他	102,155	96,040
無形固定資産合計	102,155	96,040
投資その他の資産		
その他	928,024	811,806
貸倒引当金	7,993	6,570
投資その他の資産合計	920,031	805,236
固定資産合計	1,407,835	1,327,780
資産合計	9,293,339	9,256,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,635	808,747
1年内返済予定の長期借入金	281,682	268,336
未払法人税等	342,560	134,551
賞与引当金	159,737	88,372
株主優待引当金	13,386	13,386
ポイント引当金	7,551	11,468
その他	375,207	519,867
流動負債合計	1,899,760	1,844,730
固定負債		
長期借入金	331,897	266,080
退職給付に係る負債	275,516	278,976
資産除去債務	49,950	54,290
その他	12,032	10,299
固定負債合計	669,395	609,646
負債合計	2,569,156	2,454,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,662	1,510,662
資本剰余金	1,736,874	1,736,874
利益剰余金	3,555,988	3,600,247
自己株式	119,567	115,719
株主資本合計	6,683,957	6,732,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,863	117
繰延ヘッジ損益	5,093	25,851
為替換算調整勘定	49,753	54,908
退職給付に係る調整累計額	11,998	11,094
その他の包括利益累計額合計	39,984	69,547
新株予約権	242	241
純資産合計	6,724,183	6,801,853
負債純資産合計	9,293,339	9,256,230

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,254,232	3,980,608
売上原価	2,094,019	2,491,264
売上総利益	1,160,212	1,489,344
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	270,868	358,443
賞与引当金繰入額	58,740	73,473
退職給付費用	13,024	12,928
貸倒引当金繰入額	2,136	323
ポイント引当金繰入額	737	3,917
その他	412,278	538,123
販売費及び一般管理費合計	753,513	986,562
営業利益	406,699	502,781
営業外収益		
受取利息	20	2,804
受取保証料	1,733	1,733
その他	486	934
営業外収益合計	2,239	5,471
営業外費用		
支払利息	888	827
新株発行費	18,669	-
為替差損	12,405	-
その他	-	30
営業外費用合計	31,963	857
経常利益	376,975	507,395
特別利益		
固定資産売却益	132	-
新株予約権戻入益	3	0
特別利益合計	135	0
特別損失		
固定資産売却損	150	-
固定資産除却損	113	0
特別損失合計	263	0
税金等調整前四半期純利益	376,847	507,396
法人税、住民税及び事業税	142,834	132,003
法人税等調整額	9,961	42,170
法人税等合計	132,872	174,174
四半期純利益	243,974	333,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,974	333,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	243,974	333,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,746
繰延ヘッジ損益	57,955	20,758
為替換算調整勘定	25,872	5,154
退職給付に係る調整額	993	903
その他の包括利益合計	84,822	29,563
四半期包括利益	328,797	362,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,797	362,785
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
当座貸越限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	16,608千円	24,428千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日取締役会	普通株式	181,512	14	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(注) 1 平成28年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金4,039千円が含まれております。

2 平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株あたり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月22日を払込期日とする公募による新株式発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金が969,432千円、資本準備金が969,432千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,282,037千円、資本剰余金が1,508,249千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日取締役会	普通株式	288,962	10	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(注) 平成29年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,359千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	243,974	333,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	243,974	333,221
普通株式の期中平均株式数(株)	25,593,008	28,362,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円47銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,335	354,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 574,685株、当第1四半期連結累計期間 533,742株)を控除し算定しております。

2 当社は、平成29年2月28日を基準日、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月24日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	288,962千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。